



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 スカイマーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9204 URL <https://www.skymark.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 本橋 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 田上 馨 TEL 03(5708)8280
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	108,893	4.6	1,826	△60.9	760	△89.8	2,146	△28.4
2024年3月期	104,075	22.9	4,668	35.2	7,463	101.0	2,997	△47.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	36.14	—	7.8	0.7	1.7
2024年3月期	49.93	—	11.6	6.8	4.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	103,888	27,119	26.1	450.32
2024年3月期	110,790	27,857	25.1	472.57

（参考）自己資本 2025年3月期 27,119百万円 2024年3月期 27,857百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,182	△5,011	△2,949	26,018
2024年3月期	8,179	△2,186	△2,326	26,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	1,709	58.1	6.7
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	180	8.3	0.7
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2026年3月期の期末における配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	117,300	7.7	2,000	9.5	2,100	176.2	1,200	△44.1	19.93

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	60,329,400株	2024年3月期	60,329,400株
2025年3月期	106,430株	2024年3月期	1,380,014株
2025年3月期	59,378,012株	2024年3月期	60,020,217株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年5月15日（木）に機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会を開催する予定です。

この説明会の内容（動画）及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価高騰による個人消費の減退、不安定な世界情勢やその影響を受けた為替変動等、依然として先行きには注意が必要な状況です。

当社が事業を展開する航空業界の国内線市場においては、旅行費用の高騰が続く中でも底堅い国内旅行需要や継続するインバウンドの増加により、堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当事業年度の有償旅客数は8,140,789名（前年同期比2.4%増）と堅調に推移し、事業収益は過去最高を記録いたしました。

一方で、営業費用は、円安の継続や世界的なインフレ影響、政府支援縮小等の要因により、前年同期比で増加しました。これらのコスト上昇に対して、オペレーション業務の見直しやコスト管理の徹底等の自助努力による費用抑制を進めるとともに、サービス品質の磨き上げを前提とした旅客単価の向上を図り、旅客の価格感度が高まる中でも、旅客単価は前年同期比で上昇いたしました。しかしながら、旅客単価は第4四半期以降、期初想定比で好調に推移したものの、第3四半期までの下振れを補うには至らず、営業利益は前年同期比で減益となりました。

また、当社の中長期経営目標を実現するための重要ファクターとなる、顧客満足の向上を追求した高品質なサービス提供に取り組む中で、公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会が実施している2024年度JCSI（日本版顧客満足度指数：Japanese Customer Satisfaction Index）調査の「国内長距離交通部門」において、3年連続で顧客満足第1位を獲得いたしました。

（運航体制等の状況）

当事業年度においては、円安を背景とした国内旅行需要への回帰や、水際対策の緩和によるインバウンド旅客数の増加などにより、国内旅客需要は堅調に推移いたしました。このような状況を踏まえ、お客様の多様な輸送ニーズに最大限お応えするため、需要が特に集中する幹線においては、積極的に追加定期便を設定し、輸送力の増強とお客様の利便性向上に努めました。

その結果、当事業年度の運航便数は56,528便となり、運航機体数（29機）は前事業年度と変わらないながらも、前事業年度の55,087便と比較して2.6%増加いたしました。

（事業収益及び営業費用の状況）

当事業年度においては、堅調な旅客需要の増加により事業収益は108,893百万円（前年同期比4.6%増）となりました。事業費については、円安及び世界的なインフレに伴う仕入れ価格の上昇により100,187百万円（前年同期比7.3%増）となり営業利益は1,826百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

経常利益は当事業年度末日における為替水準が前事業年度末と比較して相対的には円高となったことに伴う外貨建資産に係る為替差損の計上により760百万円（前年同期比89.8%減）となり、当期純利益は法人税等調整額△1,301百万円の計上により、2,146百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概要

当事業年度末の資産合計は103,888百万円となり、前事業年度末に比べ6,901百万円減少しました。これは主に未収入金の減少1,819百万円、為替予約の減少1,415百万円及びデリバティブ債権の減少1,525百万円によるものです。

負債合計は76,769百万円となり、前事業年度末に比べ6,163百万円減少しました。これは主に、航空機の重整備を実施した事による定期整備引当金の減少4,240百万円、返済に伴う長期借入金の減少1,250百万円によるものです。

純資産合計は27,119百万円となり、前事業年度末に比べ738百万円減少しました。これは主に、当期純利益の計上等による繰越利益剰余金の増加436百万円、役員及び従業員に対し譲渡制限付株式報酬を付与した事に伴う自己株式の処分による増加1,304百万円、為替予約等のデリバティブ取引による繰延ヘッジ損益の減少2,092百万円によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて890百万円減少し、26,018百万円（前事業年度末は26,909百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は7,182百万円（前事業年度は8,179百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益877百万円及び長期預け金の減少額5,509百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は5,011百万円（前事業年度は2,186百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,609百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は2,949百万円（前事業年度は2,326百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,250百万円及び配当金の支払額1,551百万円によるものであります。

（４）今後の見通し

当社の事業領域である航空業界は、堅調な旅客需要に支えられながらも、世界的なインフレや円安による仕入れ価格の上昇、働き方が多様化する中での人材の確保等、引き続き注視しなければならない状況にあります。

このような環境のもと、当社においては今後、羽田空港や神戸空港、福岡空港等の当社が就航する空港の発着枠拡大、レジャー、インバウンド需要の拡大などの多くの成長機会があるものと考えております。こうした成長ステージを見据え、当社では安全運航を大前提に、CRMツールを活用したデジタルマーケティングを強化すること等により顧客体験価値を向上させることで潜在的な需要を掘り起こし、あわせて現行機材より15%程度的大幅な燃費改善が見込まれる次世代機材の導入等により低コスト運航を堅持することで、様々なリスクが顕在化する競争環境下においても安定的に利益を確保し、「なくてはならない愛される翼」として成長し続けられる体制を築いてまいります。

また、当社はこうした安全で安心かつ高品質な航空サービスを身近な価格であらゆる人々に提供することを通じて社会の持続的な発展に貢献することを「サステナビリティ基本方針」として掲げており、次世代機材の導入、運航効率の改善、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）の利用等による気候変動への対応、社員の働き方や働きがいの向上への施策の実施、地方自治体や企業との連携に積極的に取り組んでまいります。

なお、新規路線の検討においては、国内主要空港のみならず地方と地方を結ぶ路線も含めた多角的な検討を行っており、ビジネス・観光需要だけでなくその地域の需要に応じた路線就航を検討してまいります。

なお、当社では2025年度の業績予想にあたり、為替レートは1ドル＝150円（ヘッジ後142.1円）、ドバイ原油価格は75ドル/BBL（ヘッジ後75.1ドル/BBL）を前提としております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社には子会社が存在しないため連結財務諸表を作成しておりません。また、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,909	26,018
営業未収入金	5,752	5,467
貯蔵品	70	56
未収入金	4,267	2,448
前払費用	4,234	4,332
デリバティブ債権	1,298	62
為替予約	1,905	952
その他	32	84
流動資産合計	44,473	39,424
固定資産		
有形固定資産		
航空機材	22,925	22,934
減価償却累計額	△12,625	△14,094
減損損失累計額	△73	△73
航空機材（純額）	10,226	8,765
建物	3,054	3,055
減価償却累計額	△1,768	△1,891
建物（純額）	1,285	1,164
構築物	19	19
減価償却累計額	△18	△18
構築物（純額）	1	0
機械及び装置	548	533
減価償却累計額	△546	△533
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具	3,705	3,789
減価償却累計額	△3,555	△3,634
車両運搬具（純額）	149	154
工具、器具及び備品	2,223	2,219
減価償却累計額	△1,823	△1,718
減損損失累計額	△1	△1
工具、器具及び備品（純額）	398	499
リース資産	2,181	1,407
減価償却累計額	△1,508	△974
減損損失累計額	△315	—
リース資産（純額）	358	432
建設仮勘定	1,478	4,743
有形固定資産合計	13,899	15,762
無形固定資産		
ソフトウェア	224	123
その他	57	94
無形固定資産合計	281	218
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	141	533
敷金及び保証金	4,155	3,961
長期預け金	29,932	24,423
繰延税金資産	17,067	19,478
デリバティブ債権	297	8
為替予約	540	78
その他	0	0
投資その他の資産合計	52,136	48,483
固定資産合計	66,317	64,464
資産合計	110,790	103,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,050	3,805
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,750
リース債務	146	108
未払金	335	80
未払費用	699	779
未払法人税等	32	32
契約負債	13,688	13,862
預り金	1,080	1,120
定期整備引当金	14,743	7,288
賞与引当金	962	903
デリバティブ債務	—	133
その他	30	32
流動負債合計	57,019	49,897
固定負債		
長期借入金	9,250	7,500
リース債務	450	497
返還整備引当金	3,236	2,461
定期整備引当金	12,328	15,543
資産除去債務	445	320
デリバティブ債務	—	259
為替予約	—	52
その他	203	238
固定負債合計	25,913	26,871
負債合計	82,932	76,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	18,353	17,966
資本剰余金合計	18,353	17,966
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,396	8,833
利益剰余金合計	8,421	8,858
自己株式	△1,393	△89
株主資本合計	25,481	26,835
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	2,376	284
評価・換算差額等合計	2,376	284
純資産合計	27,857	27,119
負債純資産合計	110,790	103,888

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業収益		
航空事業収入	101,395	106,060
貨物運送収入	11	7
附帯事業収入	2,669	2,824
事業収益合計	104,075	108,893
事業費		
航空事業費	93,339	100,117
その他の事業費用	38	69
事業費合計	93,377	100,187
事業総利益	10,698	8,705
販売費及び一般管理費		
販売手数料	879	963
広告宣伝費	159	231
役員報酬	244	258
給料及び手当	1,100	1,288
賞与引当金繰入額	148	107
福利厚生費	238	272
旅費及び交通費	74	87
システム関連費	486	494
業務委託費	615	882
支払手数料	1,162	1,226
賃借料	115	121
消耗品費	327	365
租税公課	58	70
減価償却費	94	124
その他	321	381
販売費及び一般管理費合計	6,029	6,878
営業利益	4,668	1,826
営業外収益		
受取利息	35	316
為替差益	2,493	—
助成金収入	28	79
スクラップ売却収入	205	180
違約金収入	887	933
その他	185	182
営業外収益合計	3,836	1,693
営業外費用		
支払利息	456	544
為替差損	—	1,644
支払手数料	397	263
固定資産除却損	91	216
その他	95	90
営業外費用合計	1,041	2,759
経常利益	7,463	760
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	117
特別利益合計	—	117
税引前当期純利益	7,463	877
法人税、住民税及び事業税	32	32
法人税等調整額	4,434	△1,301
法人税等合計	4,466	△1,268
当期純利益	2,997	2,146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
						繰越利益 剰余金						
当期首残高	100	－	18,353	18,353	－	5,726	5,726	－	24,179	△262	△262	23,917
当期変動額												
剰余金の配当					25	△326	△301		△301			△301
当期純利益						2,997	2,997		2,997			2,997
自己株式の取得								△1,393	△1,393			△1,393
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										2,638	2,638	2,638
当期変動額合計	－	－	－	－	25	2,670	2,695	△1,393	1,301	2,638	2,638	3,939
当期末残高	100	－	18,353	18,353	25	8,396	8,421	△1,393	25,481	2,376	2,376	27,857

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
						繰越利益 剰余金						
当期首残高	100	－	18,353	18,353	25	8,396	8,421	△1,393	25,481	2,376	2,376	27,857
当期変動額												
剰余金の配当						△1,709	△1,709		△1,709			△1,709
当期純利益						2,146	2,146		2,146			2,146
自己株式の取得								△0	△0			△0
自己株式の処分			△387	△387				1,304	917			917
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										△2,092	△2,092	△2,092
当期変動額合計	－	－	△387	△387	－	436	436	1,304	1,353	△2,092	△2,092	△738
当期末残高	100	－	17,966	17,966	25	8,833	8,858	△89	26,835	284	284	27,119

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,463	877
減価償却費	2,474	2,730
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	△204	△4,240
返還整備引当金の増減額 (△は減少)	△325	△775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△59
受取利息及び受取配当金	△35	△316
支払利息	456	544
為替差損益 (△は益)	△1,074	190
資産除去債務戻入益	—	△117
スクラップ売却収入	△205	△180
助成金収入	△28	△79
保険金収入	△0	—
固定資産除却損	91	216
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	284
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△52	14
前払費用の増減額 (△は増加)	△616	403
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,733	1,933
長期預け金の増減額 (△は増加)	1,170	5,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	△184
契約負債の増減額 (△は減少)	1,522	174
未払金の増減額 (△は減少)	290	61
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△407	△112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△331	—
その他	279	308
小計	8,397	7,182
利息及び配当金の受取額	35	316
利息の支払額	△455	△544
スクラップ売却による収入	205	180
助成金の受取額	28	79
保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△32	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,179	7,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△4,609
有形固定資産の売却による収入	17	2
無形固定資産の取得による支出	△85	△95
敷金及び保証金の差入による支出	△435	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,186	△5,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△500	△1,250
リース債務の返済による支出	△157	△148
自己株式の取得による支出	△1,393	△0
配当金の支払額	△275	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△2,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	△111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,389	△890
現金及び現金同等物の期首残高	22,519	26,909
現金及び現金同等物の期末残高	26,909	26,018

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社の事業セグメントは、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	472.57円	450.32円
1株当たり当期純利益	49.93円	36.14円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,997	2,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,997	2,146
普通株式の期中平均株式数（株）	60,020,217	59,378,012

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。